

# 空港の利用促進と空港を核とした 地域振興の取り組みについて

「能登空港の事例を中心として」



平成20年9月

石川県

# 空港の地域における役割について

## 石川県の空港



名称：能登空港  
空港の種類：地方管理空港  
設置管理者：石川県  
滑走路：2,000m x 45m  
総面積：約106ha  
事業費：239億円  
開港日：平成15年7月7日  
就航便(H20.9.1現在)：(東京)1日2往復

名称：小松飛行場  
空港の種類：共用飛行場  
設置管理者：防衛大臣  
滑走路：2,700m x 45m  
総面積：約440ha  
供用開始：昭和36年12月20日  
就航便(H20.9.1現在)：  
(東京)1日1往復  
(福岡)1日2往復  
(成田、札幌、仙台、那覇)1日1往復  
(ソウル、上海)1週4往復  
(台北)1週2往復  
(ルクセンブルク：国際貨物便)1週3往復



## 能登空港の役割

大都市圏との交流の拡大、  
住民生活の向上

企業立地、地場産業の振興、  
雇用の拡大

観光の広域化、多様化、  
活性化

災害に強い県土づくり

能登 ↔ 東京 1日2往復



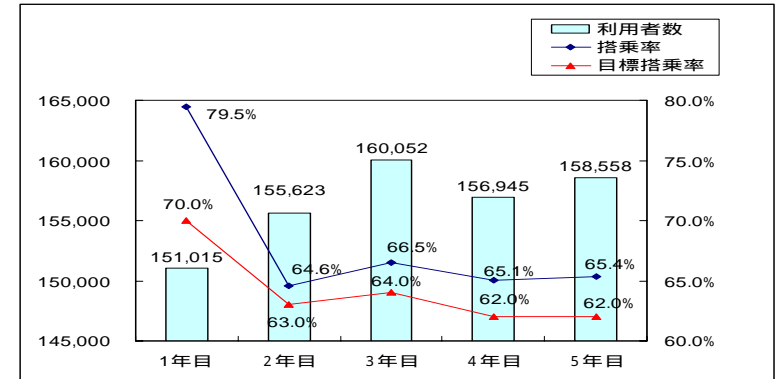
# 空港の利用及び活用の促進に向けた取り組みについて

## 搭乗率保証制度

羽田線の2便目を確保するため、地元が航空会社に対し、一定の搭乗率を保証。

目標搭乗率を下回った場合  
地元が航空会社に保証金を支払う  
目標搭乗率を上回った場合  
航空会社が地元へ販売促進協力金を支払う

航空会社と地元とが、**リスクとリターンを共有**し、共に利用促進に努力する仕組み。



注) 運航機材の変更により目標搭乗率を変更  
・1年目126人乗り、2年目170人乗り、3年目以降166人乗り

## 能登空港の利用促進

### 首都圏からの誘客促進

能登のファンづくり・リピーターづくりを目指した「ぶらり能登キャンペーン」の実施  
観光客による能登の施設の評価を掲載した「ぶらり能登ガイドブック」の発行  
観光客と観光施設との双方向でのやりとりを通じた観光施設の質の向上  
旅行代理店に対する送客の働きかけ

### 地元からの利用促進

住民ニーズに即した旅行商品の造成  
乗り継ぎ割引制度対象路線の活用  
対象: 1路線(能登 - 羽田 - 沖縄)  
運賃助成制度などの利用促進策の周知  
「自分たちの(マイ)空港」意識の醸成を図る活動



情報満載の  
ぶらり能登  
2008  
ガイドブック  
13万部発行

### ぶらり能登キャンペーン

「“優しい時間”と出会う旅」をコンセプトに、キャンペーンの趣旨に賛同した施設を観光情報とともに紹介するガイドブックを作成・配布。

能登の特産品などが当たるスタンプラリーを実施。観光客による各施設の評価を集約し、公開。

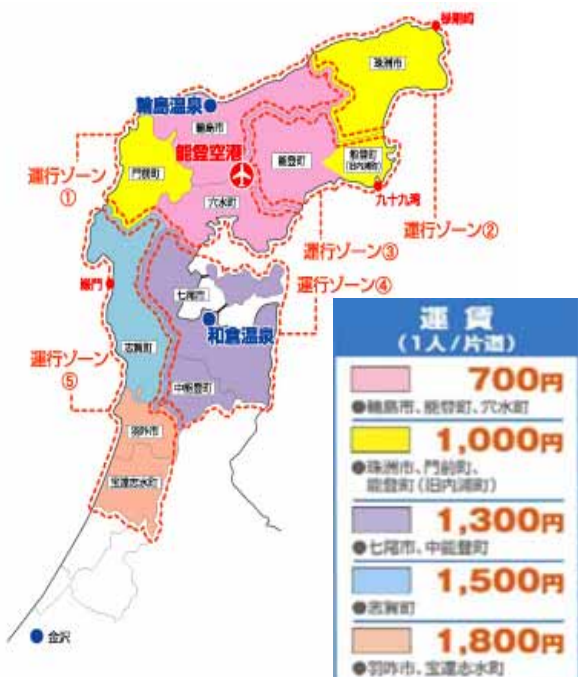
## 国際チャーター便の就航

平成15年度 4往復 台湾2往復、韓国2往復	利用者数 1,035人
平成16年度 41往復 台湾39往復、中国2往復	利用者数 8,920人
平成17年度 60往復 台湾58往復、中国2往復	利用者数 12,148人
平成18年度 34往復 台湾32往復、韓国2往復	利用者数 7,850人
平成19年度 55往復 台湾53往復、香港2往復	利用者数 12,468人
計 194往復	利用者数 42,421人
平成20年度 53往復(計画)	
台湾53往復(計画)	



国内航空の拠点としてだけでなく、国際観光や国際交流の拠点としても機能するようになっていく。

## 二次交通



空港を利用するための交通手段として、能登空港と各地とをバス並みの低料金で結ぶ乗合タクシー「能登空港ふるさとタクシー」を運行。

例えば・従来のタクシーとの比較)  
和倉温泉まで  
~~約 15,000 円~~ → 1,300 円 (1人あたり)  
輪島市街まで  
~~約 6,500 円~~ → 700 円 (1人あたり)



9人乗りのジャンボタクシー車両を使用



## 地域と連携した地域振興に向けた取り組みについて

### 行政センターの合築

全国初の取組みとして、空港ターミナルビルと行政機関等を合築。

- ・奥能登総合事務所(県税の納税相談、空港周辺の賑わい創出事業)
- ・パスポート窓口(パスポートの申請・交付)
- ・市町村行政サービスセンター(住民票・印鑑証明の取得)
- ・生涯学習センター
- ・奥能登農林総合事務所

などの行政関連機関があり、200人以上の職員が勤務。



### 道の駅能登空港(平成15年8月登録)

全国の空港として初めて、「道の駅」に登録。

飛行機の利用客のみならず、能登ドライブの途中の立寄りも歓迎。



### 日本航空学園(平成15年4月開校)

空港エリア内に、日本航空第二高等学校(航空科、航空工学科)及び(専)日本航空大学校(航空工学科、航空整備工学科、操縦科等))を誘致。

平成20年4月の在籍者992名(高等学校:585名、専門学校:272名、教職員135名)



### 第九管区海上保安本部 新潟航空基地 能登空港連絡所

ターミナルビル内に連絡所が設けられ、能登沖での哨戒・保安業務の拠点として利用されている。



## 1. 地方航空路線の廃止・減便について

航空路線は、地域の高速交通の柱で、住民生活の向上と地域振興に重要。地元は、公共交通機関である航空路線を支える当事者意識を持つ必要がある。

廃止・減便にあたっては、航空会社と地元が共通の土俵に上がり、路線利用の立て直しを図る機会が必要。また、単に路線収支のみで判断するのではなく、地域住民・企業の期待、地域の交通利便や路線ネットワークの確保も含めた総合的な判断が必要。

## 2. 飛行ルート・飛行時間の短縮

運航コストの削減、航空機利用の利便性向上を図るため、飛行ルート・飛行時間の短縮が必要。

飛行ルートの短縮は、CO<sub>2</sub>の削減など環境負荷の低減にもつながる。

## 3. 羽田空港の再拡張に伴う国内航空路線の充実・強化

羽田空港再拡張は、地方と羽田との間の運航頻度を高め、地方の航空路線の利便性を向上させる大きな機会。

羽田空港の増加する発着枠の配分は、国内線とりわけ地方路線への優先配分に十分配慮してほしい。

また、羽田便を利用する旅行需要の喚起、利用者利便の向上を図るため、乗継割引制度の導入・拡充が必要。